

ともえ



行動する
はつらつたる
商工会議所



金森倉庫群 (函館ヒストリープラザ)

No. 112

函館商工会議所報
1990 — 9月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241代

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247代	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820代
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221代	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711代
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236代	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151代
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511代	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111代
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646代	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501代
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238代	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121代
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492代	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611代
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521代			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎代23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572代
- 上磯支店 ☎73-2308代
- 美原支店 ☎46-9121代
- 十字街支店 ☎26-5544代
- 花園支店 ☎55-2110代
- 富岡支店 ☎43-1311代

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
寄 稿 文	10
共済推進コーナー	12
テイータイム	13
アドバイスコナー	14
Q & A	16
ご 案 内	18

◇表

紙

金森倉庫群

(函館ヒストリープラザ)

明治二十年(一八八七)、函館で初めて倉庫業を営んだ初代・渡邊熊四郎が、明治四十年の大火以降に建てた六棟の内、三棟の一部で、昭和六十三年には外観をそのままに、内部にはビヤホールやアンティークショップ、イベントホールなどを備えた「函館ヒストリープラザ」として再生し、明治以降の商港函館の面影を今に伝える「赤レンガ倉庫群」として市民や観光客に親しまれている。

●視 点

ようやく朝夕の涼しさも増し秋らしくなってきました。今年の夏は、二十八度から二十九度の日が長く続き、三十三度以上の特に暑い日はなかったのにもかかわらず、平均的にみると高温で、ムシ暑い夏だったといえると思います。

この暑い最中に、イラクによるクウェート占拠が行われ、原油価格が現在一バーレル三十ドル近くに急上昇してきています。供給については他産油国の増産により不安はないとのことですが、これから需要期を迎える者にとっては気がかりなことです。

今年前半には、株価の暴落、公定歩合の度重なる引上げ、これに伴う金利の上昇など、経済的にはこれで大丈夫なのかという気もする事態も見られましたが、これも経済の安定成長を続けるために、越えなければならぬ障壁の事前対策として必要なことだとのことでした。

しかし、安定成長のために、日本にとつて最も大切なエネルギー、特に石油の供給が不安定となつてきますと、事情は大きく変わってきます。

エネルギー小国日本としては、そのためにも常日頃より石油、電気、天然ガスなどの節減に努めるとともに、生活の無駄を省き、浪費を戒める生活態度を進めていく必要があると思います。特に豊かな日本に生れ育ち、過去の苦しい事情を知らない若い方々にもよくこのことを理解して戴き、全国民をあげて、有限である地球資源の賦存に努め、人類の発展に寄与するべく努力をしていくことが大切です。

各部会・委員会活動が

本格始動

高度情報化委員会

先端技術の飛躍的な進歩に伴い産業界のみならず社会生活の分野にまで情報化は広く浸透しつつあることから、中央省庁では夫々地域情報化を促進支援する施策を進めています。

当地域も既に通産省のテクノポリス計画、ニューメディアコミュニティー構想地域として指定され情

報化に関する施策が展開されてお

りませんが、留まるところを知らぬ急速な情報化に対応するには、その分野の基礎的部分の整備が尚不十分であるとの見地から、今後は郵政省のテレトピア構想に基づく地域計画策定も考慮すべきではないかとのことから、去る八月三十日に本所高度情報化委員会が開催されました。

会 議 所 の 動 き

当日は、テレトピア地域指定を受けるための手続き手順、基本計画策定要領、そしてニューメディアアコミュニティー(通産省)の中で推進する計画と、新たにテレトピア(郵政省)でたてる計画との整理や、既存の情報産業等との調整など計画策定に伴い派生する諸問題等についての説明があり、また、今後のテレトピア基本計画にも大きく関係すると考えられる青函インターブロック交流圏構想に基づき進められている国の青函地域総

合整備計画のうち、郵政省の平成元年度調査報告書の関係部分について、説明がなされた後、意見交換が行われました。

各委員からは、当地で既に実施されている情報化の実状や今後の見通し等について意見交換が行われ、結論として本委員会としては地域情報化推進のためには電気通信技術分野のより一層の発展振興が必要であるとして郵政省のテレトピア指定を受ける方向で調査研究をすすめることになりました。

商業・農水産部会合同会議

商業、農水産部会所属議員による合同会議が、去る九月七日、本所において開催されました。

流通の国際化が叫ばれる中で、各地では保税展示場を利用した国際見本市、博覧会等の各種イベントの開催や保税倉庫の有効活用策など、地域経済の活性化に結びつく保税関連施設の有効活用が進められています。

そこで今回は、保税業務を通じて、地域活性化の可能性について調査研究をすることになり、函館

税関輸出部長山田実氏をお招きし、「保税制度の仕組みについて」勉強会を開催いたしました。

当日は、まずビデオにより税関の業務内容を紹介した後、保税関係について詳しい説明があり、保税制度は、貿易は勿論国際的な文化交流を促進するためにも設けられており、当地においては、保税地域である保税倉庫と保税展示場を有効活用することで地域経済の活発化の一助とすることができるとはなにかとの指摘もなされました。さらに、札幌のような常設の保税展示場を設置するためには、中心となる組織(仮称)函館国際流通センターなどの必要性についても検討すべきである旨の提言もありました。

引き続き質疑応答が行われましたが、その中では前記組織の設立と運営に関する質問や、保税倉庫と保税展示場での商品の取扱方法等について、具体的な問題がたくさん出されました。

当日の会議では、今後も当地域における保税制度有効利用の可能性について、より認識を深め、前

向きに調査研究を進めていくことで一致し、合同会議を終了しました。

総務委員会

本所の財政健全化について調査検討を進めるための総務委員会が九月十日開催されました。

本紙六月号で既報のとおり、本所の収入の中で大きな比重を占めているのが会費ですが、この会費が昭和四十八年以降据置かれており、この間二倍以上にもなった物価に対応できなかったことが、運営に大きな影響を与えてきています。このため、職員数の削減、会員増強運動、そして事業収入の拡大策などを実施し、何とか財政を支えるべく努力してきました。

しかし、それにも限界がありまして、今後の財政基盤の確立について総合的な対策を総務委員会ですらで早急に検討することになり、このたびは会費及び議員会費等の改定や人件費の節減案などについて、長期的展望を踏まえて種々協議した結果、本所財政の将来を考えた場合、改正については止むを得な

いものとして、さらに詳細に検討

を加えることになりました。

第25回北海道・東北商工会議所 連絡会議開催

北海道と東北六県の商工会議所が一堂に会し、両地域の相互交流を深めるとともに、経済の発展に寄与することを目的とした第二十回北海道・東北商工会議所連絡会議が各商工会議所の正副会頭を中心に本道側百二十三名、東北側八十三名の参加のもとに、去る九月四日、札幌市で開催されました。なお、本所からは川田会頭、村瀬副会頭、平野専務理事が出席しました。

本会議では、北海道商工会議所連合会の鈴木会頭（札幌商工会議所会頭）を議長に議事に入り、本道側から三議案、東北側から四議案のほか緊急提案として東北側から一件が追加提案され、審議の結果、すべて原案どおり採択することに決定しました。

(一)東北・北海道新幹線の建設促進ならびに鉄道交通網の整備促進

について（黒石 中村会頭提案）

(二)東北・北海道縦貫・横断自動車道の建設促進ならびに道路網の整備促進について

(三)函館 川田会頭提案
(四)東北・北海道の空港ならびに航空網の整備促進について

(石巻 若生会頭提案)
(五)北海道東北開発公庫の機能の拡充強化について

(小樽 川合会頭提案)
(六)中小小売商業の活性化ならびに大規模小売店舗法の改正について

(山形 清野会頭提案)
(七)地域開発の促進と企業誘致の推進について

(旭川 小松山会頭提案)
(八)北方領土の返還要求運動の促進について

(北見 近藤会頭提案)
緊急提案Ⅱ東京から東北を経て北海道に至る第二国土軸の形成に

ついて（福島 坪井会頭提案）

(一)については、本所川田会頭から全国における国土開発幹線自動車道の建設は、地域格差の是正や国民経済発展にとって不可欠な社会基盤整備事業であり、国土利用の根幹を形づくる重要な事業でもある。

東北・北海道における縦貫・横断自動車道等、幹線道路網の整備は、両地域における生活の安定向上や産業経済の振興を図り、地域の均衡ある発展を図る上で極めて重要な課題であることから、これら縦貫・横断自動車道について(1)着工区間の早期完成(2)整備計画区間の早期着工(3)基本計画区間の整備計画区間への早期組み入れ(4)予定路線の基本計画区間への早期組み入れ等の一層の推進、特に本州の縦貫・横断自動車道と直結する道南の七飯―長万部間の早期着工とあわせ、これらと連結する高規格幹線道路の建設促進、さらには在来国道等の整備促進を強く要望して行かねばならない旨の提案説明がなされました。

本所第二回会員懇親の集い

本所では会員サービス事業の一環として、去る九月六日、市民会館大ホールにおいて第一回「会員懇親の集い」を開催致しました。

これは会員相互の親睦と当所に対する日頃のご協力について感謝



の意を表するとともに、平素企業経営で忙しい会員がひとときの間、楽しんでいただくため企画、開催したものです。

懇親の集いは函館夜景の木村優希歌謡ショーで第一部が開会し、第二部はペアでの海外旅行券など議員や会員事業所百三十一社から協賛、提供していただいた百九十点に及ぶ豪華景品の大抽選会、そして第三部では爆笑、伊奈かっぺ

木戸浦市長らを招き 道南の問題を幅広く協議

道南の二十九商工会議所・商工会で組織する「みなみ北海道広域商工振興連絡協議会」（会長＝本所川田会頭）の第七回会議が去る八月二十一日、ホテル函館ロイヤルにおいて開催されました。

この度の会議は道南地域におけるプロジェクトの推進と市町村間

いトークコンサートが会場を埋めた千二百余名を魅了しました。

この催しは今回、会議所として初めて実施したのですが、会員より大変なご好評がありましたので、今後も更に内容を十分吟味して実施したいと考えています。

本所といたしましては、今後とも行動する会議として地域の商工業の改善発達をはかるため、諸事業を推進してまいります。そのためにはより一層の組織強化が必要です。そこで新会員増強のために特段のご理解とご協力、ご支援をお願いいたします。

の連携を密にすることを目的に、

木戸浦隆一函館市長、渡島町村会会長（大野重樹知内町長）、松山管内町村会会長（代理として副会長長木村義信江差町長出席）の三氏を招いての懇談会となりました。

初めに木戸浦函館市長より「函館市の現状と重点施策」と題した

基調講演が行われ、その中で同氏は「青函トンネルの開業以来、青函両地域は新時代を迎えている。圏域間交流が深まり、経済社会活動が広がりを見せていく中で活力と利便をみなみ北海道地域に提供する拠点都市として函館市の果たす役割は益々重要になっている。」

と述べ、「今後はこれまでも増して先導的役割を果たしながら北日本第三の広域都市圏形成のため努力する。」と締めくくりました。

続いて大野渡島町村会長、木村松山町村会副会長より「管内地域振興対策に対する町村会の取り組み」について講演が行われ、その後「みなみ北海道地域振興と拠点都市函館への期待」をテーマに懇談が行われました。

懇談は新幹線、分県論、大学誘致など幅広い問題に活発な意見交換が行われ、また、圏域の抱える青函インターブロック交流圏構想、リゾート地区指定などの大規模プロジェクトは一行政単位では推進できないものであり、広域的取り組みのもとに推進すべきことを改めて確認しました。

事務局日誌

8月



***部会・委員会**

- 6月 商業部会正副部会長会議
- 10金 阿部文男代議士と本所三役並びに各部会長・委員長との懇談会
- 30木 高度情報化委員会

***正副会頭会議**

- 10金 第49回正副会頭会議
- 21火 第50回正副会頭会議

***審査会**

- 21火 小企業等経営改善資金の審査会

***諸会議**

- 6月 函館市大型店舗出店対策協議会
- 7火 函館市社会福祉懇話会
- 17金 函館駅前再開発プラン策定促進懇談会
- 21火 みなみ北海道広域商工振興連絡協議会
 - ◇ 道立函館高等技術専門学院「函館地域職業能力開発推進会議第2回専門部会」
 - ◇ 第7回湯川商店街近代化推進委員会
- 24金 年金共済協議会
- 29木 函館市大型店舗出店対策協議会
 - ◇ 新都心五稜郭協議会夏期例会・懇親会
- 31金 所報「ともえ」No.112 (9月号) 編集集議

***講習・催物**

- 2木 青森市(海の祭典'90実行委員会)「第2回日本海峡フォーラム」
- 5日 第19回函館市勤労者ソフトボール大会
- 8木 経営相談
- 23木~28火 新潟市、新潟名産会「新潟の物産と観光展」
- 24金 函館食肉鶏卵商業協同組合「地域セミナー」
 - ◇ 法律相談

***検定試験**

26日 4級ワープロ検定試験

***刊行物**

20月 所報「ともえ」No.111 (8月号) 発行

***相談・診断**

金融	103	税務	40	経取	21	経営	193
労働	8	取引	1	その他	4	計	370

***貸室**

本館 28 別館 5

***文書**

受信 222 発信 20

***慶弔・その他**

- 1木 開港131周年記念函館港まつり開会式
- 3金 函館港まつり協賛会役員のバレー参加並びに開港友好4都市ミスの歓迎会と一万人踊りバレー(十字街コース) 出発レセプション
 - ◇ 函館港まつり一万人踊りバレー(十字街コース) 出発式(鏡割り)
 - ◇ 開港131周年記念函館港まつり一万人踊りバレー(十字街コース)
- 4土 函館港まつり一万人踊りバレー(五稜郭コース) 出発レセプション
 - ◇ 函館港まつり一万人踊りバレー(五稜郭コース) 出発式(鏡割り)
 - ◇ 開港131周年記念函館港まつり一万人踊りバレー(五稜郭コース)
- 6月 青森ねぶた祭り出陣結団式
 - ◇ 青森ねぶた祭りバレー(函館イカ踊り特別参加)
 - ◇ 青森ねぶた祭りレセプション
- 7火 札幌テレビ放送(株)清水常務表敬訪問
 - ◇ (社)北海道未来総合研究所「函館地域経済調査団」との夕食懇談会
- 8木 兼藤漁業(株)新造船並びにカネフジ冷蔵(株)冷蔵倉庫合同竣工祝賀会
- 17金 函館プロモーション・ビューロー第5回大ビアパーティ'90「青函トンネルに新幹線を」
- 21火 日本航空(株)渡辺文夫会長との懇談
- 22木 道による会計監査(小規模事業指導費、補助事業)
 - ◇ 千代田生命保険相互会社加藤常務表敬訪問
- 23木 ㈱北海道銀行藤田副頭取表敬訪問
 - ◇ 平垣北海道新聞函館支社長並びに前原北海道文化放送函館支社長表敬訪問
- 25土 財界さっぽろによる取材
- 27月 経営指導員研修(簿記、税務会計の指導法)
- 27月・28火 平成2年度モデル貸金データチェック作業
- 31金 遠東貿易サービスセンター東京事務所李儀栄副所長表敬訪問

68年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531 <代表>

発明相談 11月21日 水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申し込み下さい。

(3)その他製造業

セメントは、内外需要の好伸に加え、韓国産等輸入物の減少を背景に増産態勢を強めている。また段ボールが、青果物等の出荷最盛期を迎え操業度を一段と引き上げており、合板も、家具向け等の需要堅調から前年を上回る生産を続けている。一方漁網では、イカ流し網等の出荷一巡から前年を下回る生産となっている。

(4)建設関連

公共事業は、道路整備・下水道事業等を中心に前年並の発注ペースを維持しており、管内主要5官庁の発注累計額は予算比7割程度にまで進捗（7月末進捗率66.2%〈前年同65.6%〉）。一方民需は、新設住宅着工戸数（7月分）が分譲マンションの増加を主因に前年を3割方上回ったほか、ホテル等非住宅も堅調裡に推移。こうした中、建設業者の中には選別姿勢を強める先が多い。

(5)農・漁業

農作物は、好天に恵まれ、主力水稻、馬鈴薯等の生育状況が良好のほか、長ネギ等葉物類の出荷も順調。

近海マイカ漁は、魚群の北上から低調な水揚げを続けている。

(6)消費関連

7月中の市内大型小売店（10か店）売り上げは、夏物衣料品の好伸に加え、中元贈答品も順調な売れ行きを示したため、全体

では前年比+4.7%の増加。8月入り後は、残暑の影響から秋物衣料品の出足が鈍く、総じてほぼ前年並の動き。また耐久消費財では、自動車販売が高級車を主体に好調を持続（7月中の管内新車販売台数前年比+6.3%）しているほか、家電販売も、オーディオ製品が依然盛り上がり乏しいものの、扇風機等夏物商品の順伸等から前年を上回った。この間、自動車ディーラー筋では、拡販要員の強化を企図し来春新卒者採用に意欲的。一方、観光・レジャー面をみると、余暇の拡大等を背景に高水準の前年を上回る入込みが続いており、宿泊・観光施設とも盛況裡に推移。

3.金融事情（7月中）

- 実質預金は、個人預金がボーナス資金や土地売却代金の受入等を背景に好調に推移したため、月中55億円増と前年（34億円減）とは様変りの増加。一方貸出は、増運・設備需資が堅調に推移したものの、当月は前月末休日高止まり要因の剝落が響き、月中11億円増と前年（31億円増）を下回る増加に止まった。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、新短プラの利上げ浸透を映じ月中+0.058%と16か月連続して上昇した。
- 銀行券は、公務員ボーナスや行楽資金の順調な還流等を背景に月中134億円の大規模還収超となった（前年同108億円）。
- 財政収支は、租税、保険等の受入れが多額に上ったことなどから、月中64億円の受超となった（前年同56億円）。

7月

平成2年8月28日

地域の

景気

—— 日本銀行函館支店 ——

1. 概 況

○最近の管内経済動向をみると、企業の売り上げ、生産が内需の堅調持続等を背景に増勢を辿り、雇用情勢も引き締まり傾向を続けるなど、管内景気は総じて好調裡に推移している。

○すなわち、製造業では、飼料、漁網の売り上げ・生産が鈍化しているものの、水晶振動子、一般機械、セメント、半導体が増産態勢を続行。また水産加工、段ボール、造船等が高水準の生産を維持しており、乳製品も順調な売れ行き。一方非製造業では、建設需要が旺盛なほか、百貨店売り上げが夏物衣料品等を中心に、また自動車販売が高級車を主体にそれぞれ好伸。観光関連筋でも、余暇の拡大等を背景に前年を上回る盛況な入込みを続けている。

この間、来春の新卒者採用計画をみると、製造業が研究開発要員等の確保に前向きなほか、非製造業も積極姿勢で臨む先が多いことから、総じては前年を上回る内容となっている。

○7月の金融動向をみると、預金が個人預金

を中心に順調に増加したほか、貸出も増運・設備需資を中心に堅調裡に推移。管内銀行の貸出約定平均金利は、新短プラの利上げ浸透を映じ引き続き上昇した。

2. 主要業種別動向

(1)機 械

半導体では、次世代製品等を中心に漸次フル操業態勢に移行しており、臨時工採用にも引き続き注力、水晶振動子も、旺盛な需要を背景に能力一杯の生産を続けている。

また合板・製缶機械も、内外における設備関連需要の盛り上がりから繁忙を呈しており、造船でも、修繕船、陸機部門の受注が堅調裡に推移しているほか、新造船の建造着手も間近に迫っている。この間、来春新卒者採用計画をみると、電気機械が研究開発要員の確保に前向きなほか、一般機械でも久方振りに現業要員の拡充を企図する先がみられる。

(2)食 料 品

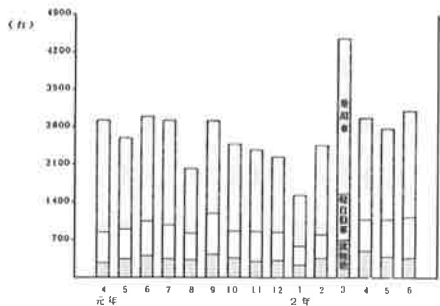
水産加工では、需要好伸から前年比高目の生産を続けており、このところ原魚価格も落ち着き気味に推移。また乳製品でも、飲用乳出荷が首都圏向けを中心に増勢を示しており、加工乳部門の在庫調整も生乳生産の抑制効果等も手伝って完了。飼料・魚油では、主力飼料の売り上げが前年を下回っているものの、魚油(輸出)の引き合いは海外メーカーの減産から持ち直し。

②新車登録台数

第1四半期の管内新車登録台数は、8,855台で前年同期に比べ4.2%の増加。

車種別では、観光バスの需要増から貨物・その他が1,256台で同21.8%の増加、軽自動車も新型車PRの奏功から2,039台、同14.6%の増加、乗用自動車は前年の好伸で同2.2%の減少の5,560台となっているが引き続き高級車を中心に好調な売れ行きとなっている。

※図-3 新車登録台数

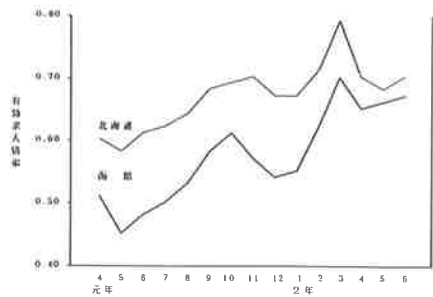


4. 雇用情勢

第1四半期の函館職業安定所管内の雇用情勢は月平均有効求職者数(常用)が6,661人で前年同期に比べ11.3%減、月平均有効求人数(常用)は4,318人で同21.9%増となり有効求

人倍率は0.65倍と前年同期を0.18ポイント上回っている。(常用パートを含む数値)

※図-4 雇用情勢

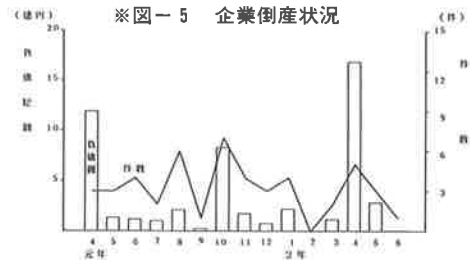


注：上記求人倍率は新規学卒を除く。

5. 企業倒産状況

第1四半期の管内企業倒産(負債額1,000万円以上、内整理を含む)は前年同期より1件少ない9件、負債総額は19億7,500万円で同5億4,500万円の増加となった。

※図-5 企業倒産状況



統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 平成2年7月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	3,450,532	114.8	100.9
身回品	687,446	103.6	117.5
雑貨	689,062	110.5	100.1
家庭用品	732,580	126.7	99.7
食料品	2,091,778	127.4	108.7
食堂・喫茶	172,752	116.8	92.0
サービス	130,178	130.6	124.4
その他	870,127	139.0	115.8
総計	8,824,455	119.5	105.1

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店をいう。

経済の窓

(平成2年4～6月期)

函館地域の
経済動向

平成2年度第1四半期の函館管内経済動向は、公共工事が順調に執行され、生産活動も窯業・食料品製造業のフル操業となり、また観光・宿泊施設の賑わい、旺盛な個人消費が続く中、人手不足は解消せず、有効求人倍率の上昇、充足率の低下が著しい。一方、管内預金の大幅増、一桁台の倒産件数などから各企業は好況感を一層強めている。

1. 公共事業発注状況

平成2年度の函館管内公共事業関連予算額(年度当初予算)は、総体で約763億円で前年度(約844億円)より9.6%の減少。

第1四半期までの実績は、発注額459億3,500万円で前年同期(437億7,600万円)に比べ21億5,900万円の増加、発注率は60.2%(前年同期51.9%)となった。

機関別にみると、函館開発建設部が278億8,400万円、発注率53.0%で前年同期(263億5,000万円、64.3%)より15億3,400万円上回る実績。函館土木現業所でも発注額が154億7,700万円、発注率57.5%と前年同期(140億2,500万円、51.5%)を上回った。昨年度消防施設等大型事業のあった函館市は発注額25億7,400万円、発注率26.6%と前年同期(34億100万円、17.8%)を下回っている。

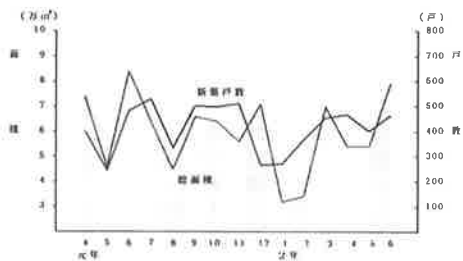
2. 建築着工状況

第1四半期の市内建築着工状況は、建築物床面積合計が186,372㎡で、前年同期に比べ8.

3%の減少、うち住宅部分床面積130,362㎡で同9.6%の増加。

住宅総戸数は1,453戸で同18.9%の増加し、そのうち増改築は118戸、同34.1%の大幅増加となっている。新築住宅は1,335戸、同17.7%増となり、内訳は持ち家456戸(前年同期比14.8%減)、貸家615戸(同29.2%増)、その他264戸(114.6%増)となり分譲住宅の増加が著しい。

※図-1 建築着工状況



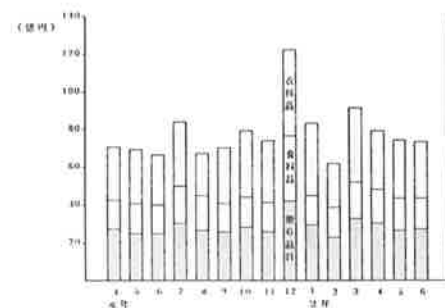
3. 個人消費

①大型店売上高

第1四半期の市内第一種大型店売上高(ニトリ家具を除く10店舗、消費税分除く)は、総額で227億9,593万円、前年同期比10.2%増と久方振りに二桁台の伸びとなった。

品目別では、天候に恵まれた夏物衣料品が92億1,166万円、同10.2%増、食料品も51億3,187万円、同12.5%増と主力2品目が好調のほか、身の回り品19億5,956万円、同23.5%増、雑貨21億894万円、同4.3%増となっている。

※図-2 大型店売上状況





変形労働時間制で週休3日も

時間の有効活用で生産性向上

労働時間短縮のすすめ方②

人事制度研究所 所長 佐々木 力

当面は最低でも月二回型の実現

前号では時短の計画づくりにあたっての段階的な態様を紹介した。

法制はすでに週四〇時間制（完全型週休二日制）に近い将来の目標とすることを、条文をもって明定しており（労基法第三二条）、現在は猶予措置として週四六時間制が許容されているが、これも平成三年四月には四四時間制に短縮されることが予定されている。

週四四時間制を具体的な時間編成で示すと、週一回の休日制なら「月々金曜まで八時間、土曜が四時間」のパターン。また週二回の休日制なら、隔週型週休二日制（四八時間と四〇時間制の混合型）が典型的なパターンである。後者が望ましい選択である。

したがって来年には、どんなに遅れても週休制としては隔週型または月二回型の週休二日制の実現を達成し、年間所定労働時間としては、前号で述べたように、目標の年間一九〇〇時間

にできるだけ接近する時間とすることが望まれる。

年間所定労働時間を基準に短縮

次に時間短縮は所定労働時間の短縮にとどまらず、所定外労働時間の短縮および年次有給休暇その他の休暇の増加等を含むが、なんといつても主軸は、所定労働時間の短縮に置くべきである。そこで時間短縮の基準を年間の所定労働時間とし、自社の時間数を算定し、確認することから出発する。

現状の時間数を確認したら、目標とする一九〇〇時間までの到達年数を設定する。例えば二一〇〇時間からスタートとする。目標達成まで三年とすると、一年に七〇時間の短縮を要する。一日八時間労働として約九日間の休日増加である。それが現実にもむずかしいとすると、年に五〇時間（約六日強）に軌道修正をし、四年かけることにする。

これらの検討にあたっては、業界（同業他社）の動向、業務態様、労働力の需給関係、その他時間効率化のための生産性対

策等を総合的に判断してきめることにする。

休日増加はフレキシブルに

年間の所定労働時間の短縮を基準に進めるが、短縮時間は休日増加にふりむけることにする。すなわち一日の所定労働時間は八時間とし（八時間を超えるのはできれば避けたい）、休日を増加するかたちで年間の時間を短縮するのがよい。一日あたりの短縮を行ってもあまりありがた味は感じない。一日の時間を長くしても、休日をふやして使いでのある余暇を持つことができる。

たとえば年間五〇時間の短縮は、六日の休日増加に相当するので、この六日をカレンダーを前にして、業務の都合を勘案して、休日化しやすい日を選定すればよい。なにも月に一日ずつの休日化を型どおりに行わなくてもよいのであり、漸進的かつフレキシブルに時期、方法等を自由に選択して、やれるところからやればよい。もちろん接客業種（小売業、飲食業など）であって、一斉休日制が無理な場合は、交替休日制を織りまぜるのも大いに結構である。

また一昨年の労基法改正で大々的に唱道された「変形労働時間制」を積極的に活用することもおすすすめしたい。これを活用して週休二日制どころか週休三日制、四日制を実現した例も現出している。

生産性対策は三つの視点で

最後に時間短縮に伴って必要とされる生産性対策についてふれておきたい。前号でも述べたように時間短縮は経営体質の改

善によって可能となるからであり、それなくしては、人員増加業務停滞、業績低下を回避することができないと考えるからである。

生産性対策は三つの角度から講じられる。

一つは設備、機器等の近代化、合理化による省力化、能率化である。主としては製造業等だが、非製造業でもOAその他の機器を使用する業種では、これによる恩恵は小さくないはずである。

二番目は業務処理の簡素化、迅速化、時間利用の効率化等である。従業員が協力して、自分の業務とその近辺に属する業務に目を向け、処理の方法等に関して工夫をすることである。

そして最後は労働時間管理の改善である。ムダ時間、アイドルタイム等を徹底的に拾い出して、時間の有効活用を図ることである。

これらの諸方策の実施にあたって労使構成による専門委員会を設置して運営し、全社的な運動に昇華することが望まれる。

（おわり）

【佐々木 力（ささき・つとむ）氏の略歴】

東北大学法学部卒、財労働法令協会調査部長を経て人事制度研究所を設立、所長。最近の主な著書に「労働時間、休日、休暇の実務と時間短縮のすすめ方」（日本法令）、「パート管理のすべて」（日経連広報部）、「業種別就業規則のつくり方」（産業労働調査所）など多数。講演、セミナーも全国各地で多数行っている。

高配当であなたの老後対策・財産づくりにピッタリ!



函館商工会議所 年金共済!

9~10月
加入者募集キャンペーン
継続実施中です。
多数の方のご加入を

制度の特徴

- 函館商工会議所のスケールメリットを生かした給付内容で、配当金は100%加入者に還元
- 女性を含む若年層や退職間近な方を含めてすべての役職員にとって魅力ある制度内容
- 年金額は配当金で毎年アップ
- 生命保険料控除に加えて個人年金保険控除及び一時金給付は、一時所得の取扱い。

加入できる方

函館商工会議所会員の事業主と役職員で、健康で正常に就業している加入時年齢満58歳未満の方。

掛 金

月 払 最低 6千円から 最高 198千円まで (2,000円きざみ)
 半年払 最低 1万円から 最高 99万円まで (10,000円きざみ)
 一時払 最低10万円から 最高 990万円まで (100,000円きざみ)

※一時払による積み立ては月払または半年払に加入していることが必要です。

脱退一時金および年金月額

一月払に5口(1万円)加入の場合一

加入年数	掛金合計	脱退一時金 (積立金)	60歳受取開始時の年金月額		
			10年確定年金	15年確定年金	10年保証終身年金(男性)
3	36	38.44	0.40	0.29	0.27
5	60	69.25	0.72	0.54	0.50
10	120	169.61	1.77	1.32	1.23
20	240	525.75	5.51	4.10	3.82
30	360	1,273.54	13.36	9.93	9.26
40	480	2,843.67	29.83	22.19	20.69

※この給付額表の数値は、函館商工会議所で設定した諸条件に基づき、平成1年度の支払配当率により計算した配当率積増額を含んでいます。したがって、今後変更することがあり、将来の支払額を約束するものではありません。
 (お問合せ先) 函館商工会議所経理会員課 ☎23-1181

